

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進
			施策の小項目名	○大学院大学等との共同研究の推進
主な取組	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業			
対応する主な課題	①知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、研究開発型企業の集積を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、沖縄科学技術大学院大学等と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
知的・産業クラスター形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究等の取り組みを支援する。		補助件数 3 件			補助件数 2 件	
		企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究への支援				
実施主体	県、事業者、研究機関等		県内大学等研究シーズを活用した企業の応用研究への補助			
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源					
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業																		
一括交付金(ソフト)	補助	140,326	367,826	229,952	219,449	199,885	198,431	一括交付金(ソフト)						OR2年度： 大学等と企業との共同研究（基礎研究）の成果を活用し、事業化を進める企業の研究（応用研究）を2件支援した。 OR3年度： 大学等と企業との共同研究（基礎研究）の成果を活用し、引き続き事業化を進める企業の研究（応用研究）を2件支援する。				
—																		
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： — OR3年度： —				
		—	—	—	—	—	—					—						

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	3件	3件	2件	2件	2件	100.0%	199,885	順調	基礎研究については、支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を16件支援した。 応用研究については、基礎研究の成果を活用して事業化を目指す企業の応用研究2件を支援した。
活動指標名	大学等共同研究への支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	20件	16件	—	100.0%			
活動指標名					R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年度はこれまで支援した基礎研究から、企業が主体となり事業化に向けた共同研究にステップアップする応用研究を公募し、外部有識者からなる採択審査委員会の意見を踏まえ2件を採択し、支援を行った。 計画値の2件に対し、2件の支援実施となっていることから、進捗状況は順調と判断した。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 本事業における県内大学等と企業の共同研究の成果を活用し、県内で事業化に向けた応用研究を実施する企業に対して引き続き研究費を補助する。 研究成果を事業化につなげるため、技術改良や企業連携の拡大などへのコーディネーターによる支援を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 県内大学等の研究成果を活用した企業の応用研究2件に対する補助を実施し、支援した。 支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）において、マネジメント能力や知的財産権等に関する知見を有するコーディネーター3人を配置し、研究マネジメントや企業連携の拡大などに向けたフォローアップを行い、事業化を推進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県の知的・産業クラスターの形成に向け、OISTや沖縄高専の設立等により研究人材の集積が図られつつあるものの、県内では事業化を担う企業の集積が十分でなく、経営資源が乏しい中小零細企業が多いため研究開発の取り組みが十分に行えない状況にある。

○外部環境の変化

・県内研究者の多くが産学連携による地域振興の重要性を認識し、産学連携共同研究の機運が高まってきている。また、企業も技術・製品の高度化への意欲が高まってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の知的・産業クラスターの形成を図るため、事業化を担う企業の集積促進や企業の研究開発の強化を図る必要がある。
- ・事業化に意欲的な企業については、製品開発等の支援について、多面的に支援を続ける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・本事業における県内大学等と企業の共同研究の成果を活用し、県内で事業化に向けた応用研究を実施する企業に対して引き続き研究費を補助する。
- ・研究成果の事業化を推進するため、産学連携共同研究の研究マネジメントや技術経営等へのコーディネーターによる支援を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進
			施策の小項目名	○大学院大学等との共同研究の推進
主な取組	成長分野リーディングプロジェクト創出事業			
対応する主な課題	<p>①知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、研究開発型企業の集積を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、沖縄科学技術大学院大学等と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等に続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県の健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>「沖縄21世紀ビジョン基本計画」において成長分野に位置づけている「健康・医療」「環境・エネルギー」分野について、新たなリーディング産業の核となるリーディングプロジェクトを創出するため、県内大学等を含む産学共同研究を支援する。</p>		4件				
<p>実施主体 県、事業者、研究機関等</p>		成長分野（「健康・医療」「環境・エネルギー」）の産学共同研究への支援				
<p>担当部課【連絡先】 企画部科学技術振興課 【098-866-2560】</p>						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	223,929	144,639	140,237	80,565	79,671	一括交付金(ソフト)	OR2年度：「健康・医療」分野の産学共同研究について、新たに3件採択し、支援した。 OR3年度：R2年度に採択した共同研究(3件)について引き続き支援を行う。		

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	—	5件	5件	4件	3件	3件	100.0%	80,565	順調	成長分野（「健康・医療」）における産学共同研究を3件支援した。 <研究テーマ> ①エクソソーム精製技術の研究 ②生物資源由来創薬化合物探索研究 ③蚕を用いたアフリカ豚熱ワクチン開発研究		
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—						
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
・平成29年度から支援している共同研究が令和元年度で終了するため、新たに各分野における課題解決や新産業の創出等につながる研究テーマの検討・公募を行い、自立型経済の構築等の沖縄振興につながる共同研究を支援していく。						・R2年度、新たな産業の創出や知的産業クラスター形成に寄与することが期待される研究（3件）を採択し、産学が連携した共同研究を支援した。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内産業の発展 (大学等の研究を活かした産業への波及や新産業の創出等) には、基礎研究への多額の資金と長い時間が必要なため、産学共同研究につながりにくいのが現状である。
- ・ 企業による営利活動や、大学等研究機関による学術的な探求だけでは産業波及に結びつかない可能性もある。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のための渡航制限により、一部の研究 (海外大学との共同研究) で遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業期間がR3年度までであることから、事業の終了後も「応用研究への発展」及び「産業化・製品開発等の出口戦略」が継続される必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 実施中の基礎研究を継続し、県内産業の発展に寄与できるよう、R3年度も同研究を引き続き支援する。
- ・ 産業波及を図るため、評価機関による専門家 (企業支援系の識者等) 意見を踏まえた改善策を提示する。
- ・ 新型コロナにより研究が遅れた共同研究体に対し、代替案、改善策の計画・実施を働きかける。
- ・ 研究継続、産業利用を図るため、県内関連機関との連携強化や、研究成果の普及等に取り組むよう、各共同研究体に対して働きかける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進
			施策の小項目名	○大学院大学等との共同研究の推進
主な取組	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業			
対応する主な課題	①知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、研究開発型企業の集積を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、沖縄科学技術大学院大学等と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するため、産学連携による先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究を支援する。		3件 支援件数				
実施主体	県、事業者、研究機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	—	255,331	84,970	65,622	33,902	39,259	一括交付金(ソフト)	OR2年度：先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究を新たに2件採択し、研究を支援した。 OR3年度：先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究2件を支援していく。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度：— OR3年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	支援研究				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4件	3件	2件	2件	3件	66.7%	33,902	やや遅れ	産学連携の共同研究を新たに公募し、選定委員会を実施し、2件採択した。また、支援機関にコーディネーターを配置し、採択した2件(エネルギー分野)の産学共同研究を支援した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<p>・これまでの研究テーマが令和元年度末で終了することから、令和2年度の新規公募については、これまでの実施状況を成果を踏まえて、実用化の可能性が高い研究対象に絞り込み、効果的・効率的な研究開発や事業化の推進に向け取り組む。</p>								<p>・令和2年度の新規公募では、事業提案の段階から実用化を意識させ、エネルギー事業の展開に繋げていく研究テーマとなるように、事業化を意識した提案書様式へ変更し、実用化の可能性の高い産学共同研究を2件採択した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するためには、大学等の研究シーズ等を活かし、エネルギーの課題解決や産業創成に繋がる可能性のある研究等を推進していく必要があるものの、これらの研究には多額の資金と長い時間が必要とされる。

○外部環境の変化

・2020年10月、日本政府が「温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする」方針を発表し、日本国内においてクリーンエネルギーへの転換の取組が加速している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・エネルギー研究開発には、長い時間が必要とされることから、より効果的・効率的な研究開発や事業化のペースを速める取り組みを強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・事業化のペースを速めるため、研究計画(実用化に向けた研究開発項目の整理、成果指標の精査等)や、事業化計画(製品・システムの概要、販売ターゲット・市場規模、販売価格、販売体制等)のブラッシュアップ等を行い、効果的・効率的な研究開発や事業化の推進に向け取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	③ 先端医療技術の研究基盤の構築
			施策の小項目名	○先端医療技術の実用化研究
主な取組	先端医療技術の実用化に向けた研究支援			
対応する主な課題	③今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、産学官連携による研究開発支援を一層充実させ、再生医療やゲノム医療などの先端医療技術や、感染症対策、創薬等の研究基盤の構築を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる「アジアにおける先端医療拠点の形成」を見据え、先端医療技術のさらなる集積・発展と研究水準の向上を図るため、再生医療や疾患ゲノム研究等の沖縄の医療技術革新に繋がる先端医療技術の実用化を目指す研究を支援する。		2件 臨床研究 実施件数	→	1件 臨床研究 実施件数	→	→
		先端医療拠点形成に向けた研究基盤の構築				
実施主体	県、医療機関、研究機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】		先端医療分野の共同研究への支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	先端医療実用化推進事業	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容 と令和3年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	199,898	296,060	165,126	—	—	—	—	—	—	OR2年度： — OR3年度： —
予算事業名	先端医療技術実用化促進事業	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容 と令和3年度活動計画
一括交付金(ソフト)	委託								—	—	

様式1(主な取組)

活動指標名	臨床研究実施件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4件	3件	1件	1件	1件	100.0%	126,728	順調	活動概要 先端医療分野における共同研究3件(再生医療2件・疾患ゲノム1件)を引き続き支援し、臨床研究を1件行った。 ①細胞シート治療実用化促進研究 ②幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究開発 ③沖縄県の健康長寿復興に向けた疾患ゲノム研究 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 先端医療分野の共同研究にかかる支援を3件実施し、臨床研究を1件実施するなど、計画を上回っており、先端医療技術の実用化に向けた取組が着実に進捗していることから順調と判断した。
活動指標名	支援件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3件	3件	3件	3件	3件	2件	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 再生医療研究については、引き続き、これまでに開発してきた技術の応用に向けた研究開発に取り組む。 疾患ゲノム研究については、関係機関等と連携の上、これまで収集した生体試料の解析を進め、生活習慣病の原因となる遺伝子の同定に向けて取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 再生医療分野については、臨床向け既存技術のさらなる研究開発と他疾患への応用に向けた研究に取り組んだ。また、既存技術の臨床応用に向けた研究開発にも取り組んだ。 生体試料の解析を進め、生活習慣病の原因となる遺伝子の同定に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄県民への研究成果の還元に向け、先端医療技術の実用化に一層取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・ 再生医療は新しい医療であり、これまで有効な治療法がなかった疾患の治療等の期待が高まっている。その一方、有害事象が発生することもあり、再生医療分野の臨床研究にあたっては、安全面に十分配慮する必要がある。

・ 近年、ゲノム医療への期待が高まっており、国内外において、ゲノム情報等を活用した医療提供に向けた取組が進められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 再生医療研究については、細胞シートの作製技術の確立や再生医療にかかる技術者の育成など、基盤となる成果が蓄積されていることから、実用化対象となる疾患を拡大することで、多くの県民へ研究成果の還元が期待できる。

・ 疾患ゲノム研究については、ゲノム研究の基盤となる生体試料の収集を行ってきており、これらのゲノム解析により、生活習慣病と特定のゲノムとの関連が示されていること等から、生活習慣病の原因となる沖縄県民特有の遺伝子の同定等について取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 再生医療研究については、引き続き、これまでに開発してきた技術の応用に向けた研究開発に取り組む。

・ 疾患ゲノム研究については、関係機関等と連携の上、これまで収集した生体試料の解析を進め、生活習慣病の原因となる遺伝子の同定に向けて取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	施策	③ 先端医療技術の研究基盤の構築
			施策の小項目名	○感染症関連研究の促進
主な取組	感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援			
対応する主な課題	③今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、産学官連携による研究開発支援を一層充実させ、再生医療やゲノム医療などの先端医療技術や、感染症対策、創薬等の研究基盤の構築を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
感染症分野における研究成果の産業利用を促進するため、企業等の研究開発を支援するものである。		3テーマ支援件数	2件補助件数			
						→
実施主体	県、事業者、研究機関等		感染症分野の共同研究を支援	企業等による感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究開発費を補助		
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 沖縄感染症研究拠点形成促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
一括交付金(ソフト)	委託	189,150	223,814	—	—	—	—		OR3年度： —	
予算事業名 沖縄感染症研究成果活用促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 企業が実施する感染症分野の研究開発2件を補助した。	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	48,503	47,746	43,818	62,217	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 企業が実施する感染症分野の研究開発2件を補助する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	2件	2件	2件	2件	100.0%	43,818	順調	感染症分野の研究開発2件を補助した。 <研究テーマ> ①感染症診断キットの研究開発 ②感染症モニタリング装置の研究開発		
活動指標名					R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値												
活動指標名					R2年度							①感染症診断キットの承認のための研究開発等 ②感染症モニタリング装置の試作、評価等
実績値												
活動指標名					R2年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
・補助事業者の実施する研究開発の着実な推進や、その研究開発の成果を円滑に産業利用などにつなげるため、引き続き補助事業者への支援を継続するとともに、補助事業者の進捗管理やハンズオン支援等を行っているコーディネーターと連携し、事業化を見据えた研究開発に係るフォローアップを強化する。						・補助事業者の実施する研究開発の着実な推進や研究開発の成果を円滑に産業利用等につなげるため、補助事業者の支援を実施した。 ・また、補助事業者への支援、助言を行うコーディネーターと連携し、補助事業者の行う研究開発のフォローアップを行った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・感染症分野の研究成果の産業利用を図るためには、早期段階から企業等を参画させて将来的な出口を見据えた研究開発を推進していく必要があるが、一般的にそれらの研究開発には多額の資金及び長い時間が必要とされる。

○外部環境の変化

・本県における交流人口の増加や地理的特性から、新興・再興感染症の流入の可能性が高まっており、感染症対策の充実強化が喫緊の課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・補助事業者の行う研究開発を着実に推進し、感染症分野の研究成果を産業利用等につなげる取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・補助事業者の実施する研究開発の着実な推進や、その研究成果を円滑に産業利用等につなげるため、引き続き補助事業者への支援を継続するとともに、補助事業者の進捗管理やハンズオン支援等を行っているコーディネーターと連携し、事業化を見据えた研究開発をフォローアップする。